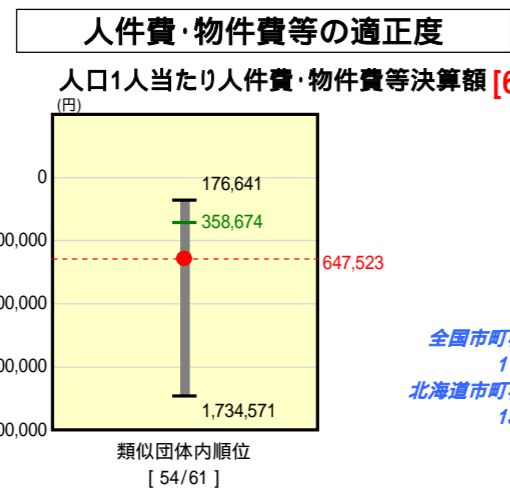
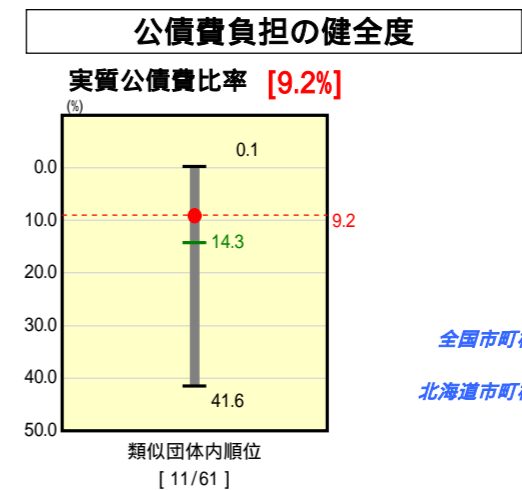
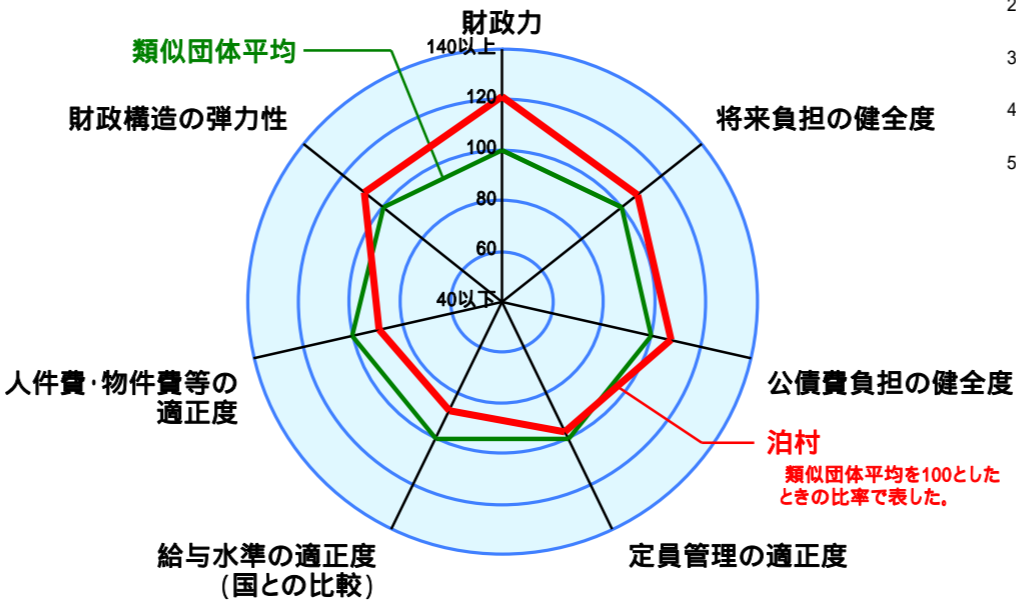
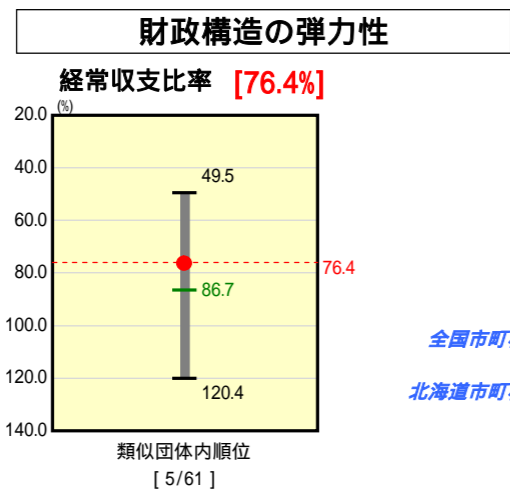
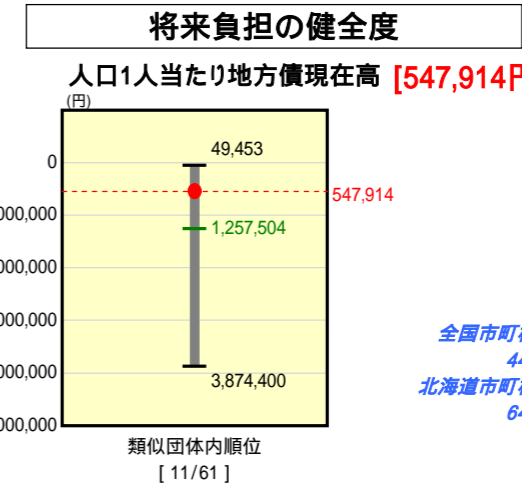
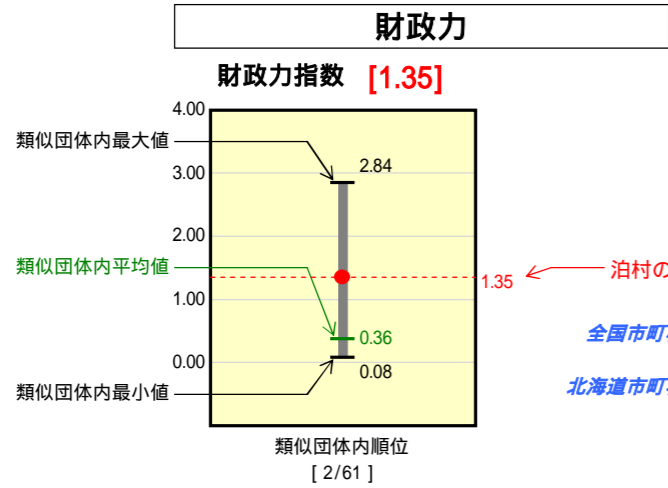


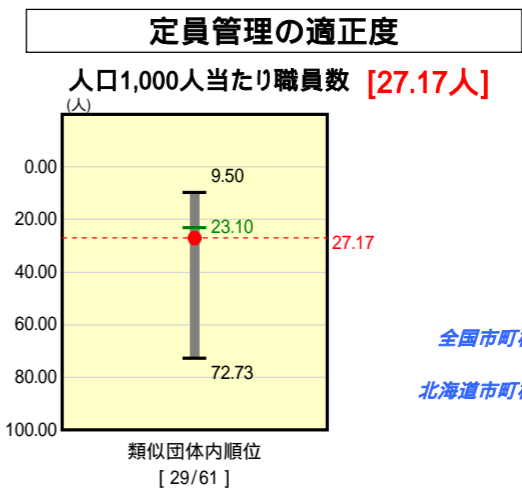
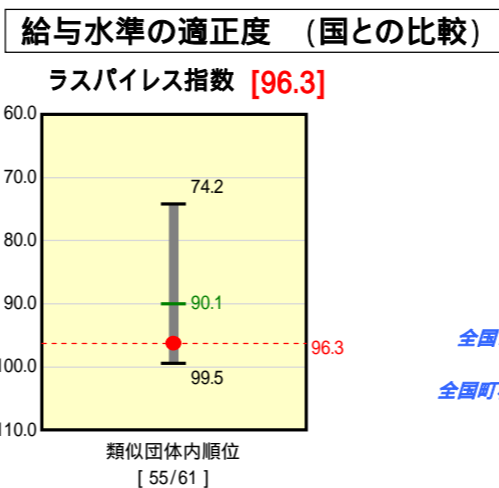
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 泊村

人口	2,024 人(H20.3.31現在)
面積	82.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,018,000 千円
歳出総額	3,962,537 千円
実質収支	55,463 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力**  
 原子力発電所立地に伴い固定資産税・法人税の税収、国からの交付金等により、現在は類似団体平均を大きく上回る1.35となっているが、年々減少傾向にある。

**財政構造の弾力性**  
 税収及び国からの交付金が減収傾向にあるため年々悪化しているものの、集中改革プランで定めた退職者不補充等による人件費の削減により、現在の水準を維持する。

**人件費・物件費等の適性度**  
 人件費・物件費等が類似団体に比べ高くなっているのは、各種施設運営の為の人件費又は、維持管理費に係る管理業務等の経費によるところが大きく、今後においてはこれら経費の抑制に努めていく必要がある。

**公債費負担の健全度**  
 平成19年度においては起債はないが、公営住宅建設事業及び下水道事業等に係る起債の償還が続いているため、今後においても、新規発行がないよう努めていく。

**将来負担の健全度**  
 平成18年度に起債の償還のピークをむかえ、残高については高い水準にあるものの、人口一人あたりの地方債残高は類似団体平均を下回っている。今後は下り傾向にあり平均を上回ることがないよう健全財政の堅持に努める。

**定員管理の適性度**  
 村営の養護・特別老人ホームを有し、約40人の職員配置があるため類似団体を下回るが、退職者不補充等の人員削減が進んでいる。

**給与水準の適性度**  
 集中改革プランに定める職員退職による欠員不補充等が進み、今後更に適正化に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。